

令和7年度 重点支援地方交付金活用事業一覧表

事業名		内容・実績	総事業費(円)				事業の効果
				交付金充当経費	国庫補助額	その他(一般財源や補助対象外経費等)	
1	物価高騰対応重点支援事業(不足額給付)	物価高騰に対する支援策として、エネルギー価格や食料品価格等の高騰に直面し、影響を受ける世帯を支援するため、2024年度の調整給付額と本来給付すべき額との間に差額が生じている方に対して不足額を給付した。 件数:9,170件 支給額:272,160,000円	284,492,036	284,492,036	0	0	令和6年の所得税額や定額減税の実績に基づいて、当初(令和6年度)の調整給付額と本来給付すべき額との間に差額(不足)が生じている方に追加で不足額を給付することで、エネルギー価格や食料品価格等の高騰により、定額減税等の効果が十分に反映されない世帯への経済的支援となった。
2	物価高騰対応重点支援事業(低所得世帯支援給付金)	物価高騰に対する支援策として、エネルギー価格や食料品価格等の高騰に直面し、影響を受ける世帯を支援するため、2024年度住民税非課税世帯に対し、1世帯あたり3万円を給付するとともに、扶養する18歳以下の児童1人あたり2万円の加算給付を実施した。 【給付金】 件数:5,112世帯 支給額:153,360,000円 【子ども加算】 件数:425世帯 支給額:15,240,000円	192,788,165	192,788,165	0	0	電力・ガス・食料品等の価格高騰による家計への負担が特に大きい住民税非課税世帯等に対して、重点支援給付金(1世帯あたり3万円、扶養する18歳以下の児童1人あたり2万円)を支給することで、低所得世帯の経済的支援の一助となった。
3	応援商品券発行事業	物価高騰に直面する地域経済の活性化と事業者支援を目的に「ふくろい応援商品券(第6弾)」事業を実施した。全ての取扱店で使用できる「共通券」とスーパー、ドラッグストア、ホームセンター、家電量販店では使用できない「応援券」に券種を分けて実施し、547店舗が取扱店として参加した。 商品券の発行・配布:844,692枚 844,692,000円 商品券の換金:843,078枚 843,078,000円(換金率99.81%) プレミアム率:20%	161,233,753	161,233,753	0	0	物価高騰に直面する地域経済の活性化と、事業者支援を図るため、ふくろい応援商品券発行事業を実施し、10月末からの約2か月間に、消費者の購買意欲を高め、約8.4億円が地域内で流通したことで、地域経済の活性化が図られたとともに、参加店舗の売上貢献につながった。
4	公立学校等の給食費の負担軽減事業	給食食材費の高騰に伴って、2025年度に値上げした給食費分について、保護者の負担軽減を図った。 【減免額及び食数内訳】 ・幼稚園、公立こども園(幼児部):694,570円(1食当たりの値上げ分10円×69,457食) ・公立こども園(保育部):548,660円(1食当たりの値上げ分10円×54,866食) ・小学校:17,625,200円(1食当たりの値上げ分20円×881,260食) ・中学校:13,527,330円(1食当たりの値上げ分30円×450,911食)	32,395,760	32,395,760	0	0	物価高騰が続く中、令和7年度に値上げした給食費について、1食当たりの値上げ分(幼稚園・こども園10円、小学校20円、中学校30円)に対して支援を行うことで、これまでどおり、栄養バランスや質を保った学校給食を提供することに加え、保護者の経済的負担の軽減につながった。
5	私立保育所等における物価高騰による給食費等負担軽減事業補助金	物価高騰による影響を受けている市内の私立保育所等に対して、食材購入費等の増加分に対して補助を行った。 【補助園数及び補助額内訳】 ・認可保育所:9園、1,252,659円 ・認可外保育施設:2園、153,065円 ・小規模保育事業:12園、373,100円 ・認定こども園:3園、961,157円	2,739,981	2,739,981	0	0	物価高騰による影響を受けている市内の私立保育所等に対して、公立園への対応と均衡を図るため、食材購入費等の増加分に対して補助を行うことで、安定的な給食提供に加え、保護者の経済的負担の軽減につながった。

事業名		内容・実績	総事業費(円)				事業の効果
				交付金充当経費	国庫補助額	その他(一般財源や補助対象外経費等)	
6	教育施設等安定運営支援事業	エネルギー価格高騰の影響を受ける学校施設や保育施設等での過度な節電等による市民等への負担を軽減し、安定した教育施設等の運営を実施する。 【対象施設及び増額分内訳】 ・幼稚園(8園)145,766円(低圧:2円/kwh×60,597kwh、高圧:1円/kwh×24,572kwh) ・こども園(5園)260,403円(低圧:2円/kwh×43,936kwh、高圧:1円/kwh×172,531kwh) ・小学校(12校)1,059,867円(高圧:1円/kwh×1,059,867kwh) ・中学校(4校)526,059円(高圧:1円/kwh×526,059kwh) ・図書館(2館)124,575円(低圧:2円/kwh×29,385kwh、高圧:1円/kwh×65,805kwh) ・コミュニティセンター(14館)575,269円(低圧:2円/kwh×123,228kwh、高圧:1円/kwh×328,813kwh) ・給食センター(3箇所)1,321,606円(高圧:1円/kwh×1,321,606kwh) ・こども若者家庭センター(2箇所)38,043円(低圧:2円/kwh×8,781kwh、高圧:1円/kwh×20,481kwh) ・庁舎(4箇所)606,372円(低圧:2円/kwh×25,726kwh、高圧:1円/kwh×554,920kwh)	4,657,960	4,657,960	0	0	電気料金等の高騰分を支援することにより、教育施設等で過度な節電等の実施を回避するとともに、安定的かつ計画的な施設運営を図ることができた。
合計			678,307,655	678,307,655	0	0	